

## 子育て応援の前橋へ

### 18歳までの医療費を無料に！

前橋市は2008年、中学卒業までの医療費無料化を実施。翌年の県実施を牽引しました。今では県内8町村を含め、全国3割の自治体が18歳まで無料化しています。

本市の今年度一般会計予算は約1400億円。党市議団は「18歳まで無料化拡大に必要な財源はあと2億円。直ちに決断すべき」と質問。市当局は「優先順位をみきわめ判断していく」と消極的答弁にとどまりました。

### 保育料無償化から外れた副食費(おかず代)を無料に！

3歳以上児を対象にした保育料無償化が10月から実施されましたが、これまで保育料に含まれていた副食費が無償化の対象から外され保護者負担となりました。

前橋市は国の制度を生かし、年収360万円未満の世帯や第3子の副食費を完全無料にしましたが、渋川市は第2子から無料にするなど、全国でも国の制度に上乗せし無料化に取り組む自治体が広がっています。

党市議団は「保育無償化により生まれる市の財源、年間1億6000万円を使い、副食費の無料化を拡大すべき」と求めましたが、市当局は実施する意思を示していません。今後0～2歳の保育料無償化も国に声をあげるべきです。



### 子どもの均等割りを廃止して高すぎる国保税の引き下げを！

国保税の差押え件数が昨年度2,809件にのぼり、高すぎる国保税に悲鳴が上がっています。協会健保と比べても約2倍も高く、加入世帯の生活を圧迫しています。また、他の健康保険に無い1人37,800円の均等割り額が子どもにも課せられおり、子どもの人数が多い世帯ほど負担が重くなっています。全国知事会も、1兆円の国費投入で、均等割りの廃止を求めています。

党市議団は「本市の18歳までの均等割課税対象者は8400人、総額1億8000万円です。国保基金約27億円を活用し、ただちに子どもの均等割りを廃止するとともに、高すぎる国保税を引き下げるべき」と求めました。



2020年度予算に対する各民主団体との要望懇談会

安心して住み続けられる前橋へ

#### 交通弱者支援の公共交通の充実を

高齢化が進む中で、公共交通が不便なため免許証返納をためらい、買い物や通院にも困る人が増え続けています。

マイタクは、街中は料金も安いと好評ですが、郊外に住む市民から、「料金が高くても利用できない」との声や、「乗車時間を延長して欲しい」などの声にも市は充分応えようとしています。

一方、市は無人バスなど、国が進める社会実験には積極的で、市民から批判の声も上がっています。

#### 特養老人ホームの増設急げ

市民の強い要望に応え、マイタクの改善やマイバスの新規路線の拡充、デマンドバスのドアツードア化など、直ちに実施すべきです。

特養ホーム新増設計画は2018年度から2020年度の3か年で151床ですが、あと116床の目途が立っていません。入所待機者は、575人(要介護3以上)にも及んでいます。

26か所ある本市の特養ホームの空きベッド数は90床もあり、特養ホームの新増設、空きベッド解消

#### 加齢性難聴の補聴器購入に対する補助を求める意見書(案)を他会派が否決

70歳以上の半数が加齢にともなう難聴があるとされています。コミュニケーションに支障が出て生活の質が落ち、孤立することで認知症のリスクも高まります。なるべく早い段階での補聴器の使用が大切です。国の公的補助制度創設を求める意見書(案)は新政まえばし、前ハクラブが反対し採択されませんでした。

消、職員への待遇改善など課題は山積しています。市は市有地の貸与や補助金を増額するなど、特養ホームの整備を支援し、待機者解消に全力をあげるべきです。

## 市民合意のない大規模開発を見直し、福祉・子育て予算の確保を



解体中の旧日赤病院

前橋市は、大規模開発を同時多発的に進めていますが、目的や事業規模について市民合意が得られておらず、計画段階で事業が迷走しています。

日赤病院跡地の「CCRC生涯活躍のまちづくり事業」は、首都圏から元気な高齢者を呼び込もうとしましたが整備方針を変更。前橋駅北口27階建再開発事業も特養ホーム誘致を断念。「千代田町中心市街地再開発」は、身の丈に合わない2.3畝もの大規模再開発事業で賑わいを取り戻そうとしても、大型店の郊外出店を許しては成功し

ません。

上武道沿線の新『道の駅』整備事業は、県内最大の7畝・総事業費95億円、前橋のショーウィンドウにして年間100万人の誘客をめざすとしています。しかし、地元農畜産物を供給する準備も進まず、予定地東の細ケ沢川の氾濫や、周辺住民への騒音・排ガスなどの対策も明らかではなく、市民不在・民間事業者任せになっています。

党市議団はこれらの大規模開発事業を見直し、福祉・子育て予算の確保を一貫して求めています。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

#### 無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時  
市議団控室 予約を

- 中道 浪子 (261)4355
- 長谷川 薫 (234)5326
- 小林 久子 (283)6756
- 近藤 好枝 (283)8123



No. 311 2019.11.3 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。



# 暮らしを守り市民の切実な要望を届け全力

## 頻発する豪雨や台風災害 対策の充実を急げ



6月の豪雨災害で護岸が崩落（大胡地区荒砥川）

6月は豪雨災害が起き、10月の台風19号では幸い大きな被害には至りませんでした。利根川が氾濫危険水位4.01を超え5.6になったため、約10万人に避難勧告が出されました。実際に避難所へ避難した人は約900人と全体の1%にも満たず、避難誘導体制などの課題が浮き彫りになりました。

党市議団は9月議会で「正確な情報伝達手段の整備や確実な避難誘導体制の確立は自治体の最低限の責務。市民は避難指示が出てもどこに避難してよいかわからないので

直ちに改善すべき。食料は業者との災害協定だけでは道路の寸断などで届かない場合もあるので十分な備蓄をすべき。また、避難所のトイレの整備は急務。大型化している台風に乗って本市も、全庁的に災害に強いまちづくりをめざして、水道や電柱の強度の見直しや、河川の堤防の改修など減災対策の一層の充実強化をすべき」と求めました。

### 行き過ぎた 税滞納整理 やめよ

本市の税滞納者に対する差押え件数は年間約5千件に及んでおり、他の自治体と比べても大変過酷な滞納整理をしています。

党市議団は「生活に困窮して税金を滞納している市民には、生活再建を支援すべき。生活を脅かす無理な分割納付額を求めないこと。差押えた不動産の公売や給与・年金の差押えで滞納者を追い詰める強権的な滞納整理はやめるべき」と求めました。

市当局は、指摘を受け止める態度を示しました。しかし、今でも不十分な改善にとどまっています。

## 前橋競輪の民間委託やめよ！ 委託料は6年間で54億円

市当局は来年度から前橋競輪事業を民間委託し、6年間で54億円の委託契約を締結する方針です。

利益を追求する民間事業者は車券の売り上げを増やすためにギャンブル性を強めます。社会問題化している依存症や青少年への悪影響も重大です。

しかも、民間委託には、全市民的な合意もなく、道理も説得力にも欠けています。あまりにも拙速すぎる民間委託方針を撤回して、当面は直営を維持しながら、市民参加で全面的な撤退・廃止についても検討すべきです。

## 平和資料館の 開設急げ

第2次世界大戦が終結して74年がたち戦争体験者が高齢化し、戦争を知らない世代が多くなっています。

党市議団は「前橋空襲をはじめ戦争の悲惨さと平和の尊さを伝え、平和に対する意識を高め継承することが重要である。そのためにも、長年にわたって市民から強い要望が寄せられている前橋市の『平和資料館』を早期に設置すべき」と求めました。

10月7日の定例記者会見で市長は、「前橋空襲および平和資料の展示収集を考える審議会（仮称）」を発足させて、平和資料館を設置するための検討を開始すると公表しました。

## 市営住宅の修繕急ぎ 入居要件の緩和を

市営住宅の管理戸数約5千戸の内2割が空き部屋になっていきます。最大の理由は、修繕予算が少なく建物が老朽化しているからです。

党市議団は「国は、たとえば玄関ドアの塗装を6年に1度と義務づけているのに実施せず、入居者が要望しても外側だけしか塗装しない。国の基準に沿って修繕を促進すべき。入居者に風呂釜と浴槽の設置を求めているが、約20万円もかかる。民間借家並みに既設住宅には市の責任で設置すべき。国は、民法を改正し、市営住宅入居時の保証人を不要としている。滋賀県野洲市や名古屋市の岡山市、薩摩川内市などのように、本市も保証人なしで入居を認めるべき」と質問しました。

市当局は、予算の増額については明言せず、保証人については検討すると答弁しました。

## 環境と景観を壊す大規模火力発電とメガソーラー 市の環境保全策の強化を

再生エネルギーは積極的に推進すべきですが、赤城山は前橋市の観光資源でもあり日本百名山の1つで景観と環境を保全すべきです。

党市議団は、赤城南麓の苗ヶ島に設置されている関電の大規模木質火力発電所は放射性物質の汚染の危険性や騒音、大気汚染、火災の危険性など近隣住

民から被害や批判、不安が寄せられています。事業者の環境配慮計画に基づく測定値の公表という約束を履行させるための行政指導を強く求めました。

また、鍋割山直下にあるメガソーラーは9.6畝3メガワットの太陽光設備を2倍もの19畝6メガワットに規模拡大する計画は問題です。

6月の豪雨災害で土砂の崩落などで林道が閉鎖され、河川が至る所で氾濫し、災害も起きました。富士山の景観を守るための富士宮市のように、本市も市長が先頭に立って行動し、赤城山の景観を守り、災害を誘発するような事業計画は中止を求めべきと迫りました。



鍋割山直下に設置されている太陽光パネル